

6

「賑わいの創出」で大切なのは、具体的な機能の向上・発揮

▶ 廃止した施設の早期解体・撤去・跡地活用を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■ 公共施設のマネジメントについて

▶ 廃止した市民会館大ホール棟・本館へ経費投入

市は2021（令和3）年5月、同年9月に役割を終える市民会館大ホール棟の外壁3面に、約2,000万円をかけて外壁タイル等の落下物防護ネットを設置しました。

同じく2022（令和4）年3月に役割を終えた市民会館本館も庁舎分館として運用。維持管理を開始。私は早期解体撤去と跡地を「広場」として活用することを求めましたが、市は④⑤街区の土地区画整理事業の中で解体すると一定の国庫補助金が見込めることを理由に否定しました。

[2021年2月全員協議会]
[2021年3月／予算特別委員会]

奥野の **考え**

- 大規模地震は、確実に発生します。その時、老朽化した建物は大きく損傷し、除却が必要な危険建築物になります。そのことが見通せるのに、なぜ不要な施設に維持管理コストを出し続けて、ズルズルと維持し続けるのでしょうか。
- まず施設を解体撤去して広場にすることも、災害発生時には災害対策に使えます。日頃も有意義に活用できるでしょう。今は無駄というだけでなく、新たなチャンスも逃しているのです。

▶ 放置され続ける幼児療育園跡地

肢体不自由児の通園施設だった幼児療育園（三矢町）は、2019（平成31）年4月に市立ひらかた子ども発達支援センター（磯島北町）に統合され廃止されました。市は、その後3年以上、廃屋のまま放置。五六市で賑わう旧京街道の中心エリアに位置していることから、私は地元の要望も踏まえ、早期解体、跡地活用を求めました。しかし、市は観光交流施設整備の方向性を定められなかったため、いまだに放置し続けています。

[2022年9月／一般質問]



- 五六市は、東海道の56番目の宿場町として栄えた枚方宿の街道沿いに、変動はありますが、手作りのお店が毎月1回200軒ぐらゐ並び、来場者も毎回8,000人ぐらゐ訪れる枚方を代表するイベントです。それを支えておられる地元団体からの要望に応えず、市有財産を放置するのではなく、早く具体的な第一歩を踏み出すべきだと考えます。

7

まちづくりに必要なのは、長期的な視点に立った「公共性」

▶ 分譲マンション管理に潜むリスクへの対策を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■ 分譲マンションの適正管理に向けた取り組み

▶ 実態調査・計画にもとづく施策の推進

建物の老朽化と住民の高齢化という「二つの老い」に直面している分譲マンションの管理の適正化に向けた市の積極的な取り組みを要望。市は、管理適正化に関する目標や基本的な方針を示し、管理組合による自律的なマンション管理や、管理不適正マンションの解消等に関する技術支援策を検討するとしました。

[2022年6月／一般質問]

奥野の **考え**

- マンション管理適正化法等の改正は「マンション版の空き家対策」との指摘があります。しかし、分譲マンションの場合、更に深刻な状況です。日常の維持管理も、大規模改修や建替えも、多数の区分所有者の合意が必要だからです。
- 区分所有者が数百人となるタワーマンションの場合、適切な自治管理を確立し、長期にわたって保持し続けることは、困難です。枚方市駅前再整備においても、開発事業者は短期間の利益をめざしますが、行政は未来に対して責任を果たせるまちづくりを進めるべきです。

■ 市有地への分譲タワーマンション建設誘導について

▶ 50年先に不良資産化するリスクを指摘

貴重な市有地に、タワーマンションを合築する区分所有建築物の建設を計画するのは、未来に対して無責任だと指摘しました。 [2022年9月／一般質問]





工事中の大ホール棟 (2021年4月6日撮影)



幼児療育園跡地



8

子どもたちの豊かな放課後の確保について

子育て
支援

▶ 学校施設の開放だけでなく、体制の充実を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■ 総合型放課後事業について

▶ 留守家庭児童会室と放課後オープンスクエアを一体化

児童の豊かな放課後の確保には、安全に安心して過ごせる居場所（留守家庭児童会室）の確立や、多様な活動や体験等ができるプログラムの提供による支援が必要です。しかし、市は「子どもの自主性を尊重した見守り型の自由な遊びの場の提供」と称して、学校施設を開放して勝手に遊ばせておこうとする体制にしようとしています。それでは子どものための事業にならないと意見しています。

[2020年12月／一般質問]

[2021年12月／一般質問]

[2022年6月／一般質問]



奥野の **考え**

- 待機が発生するなど綱渡りの現状にある留守家庭児童会室事業と、何をするかも定かでない放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）事業。これをまとめて民間企業に委託すれば豊かな放課後が実現できる～そんなものではありません。子どもたちと向き合う人材の安定性と専門性を高められる体制の整備こそが、子どもたちの安全で豊かな放課後の提供につながると考えます。

9

外国につながる子どもたちの教育の保障について

外国人
教育

▶ 就学保障・日本語教育の充実・学力保障を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■ 誰一人取り残さない教育の保障

▶ 就学案内・日本語教育・学力保障が不十分

教育委員会は、「国籍に関係なく、すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる学校園づくりに努める」と表明していますが、確実に就学につなげることや、児童・生徒の能力に応じた日本語教育・学力保障のための体制がまったく不十分なものとなっています。

[2020年12月／一般質問]

[2021年9月／一般質問]



奥野の **考え**

- 「子どもの最善の利益」や、SDGsの「誰一人取り残さない」多文化共生の観点からも、このまちに住む外国につながる子どもたちの教育の保障や学力を保障することが大切です。就学時の支援、日本語教育の充実など課題が山積していると考えています。

